

## 調査

## 回復に格差が見られる県内景気

## — 平成18年度下期の県内景気見通し調査 —

日本経済の現状は、総体的には堅調な企業収益を背景にして、設備投資が増加傾向にある。これを受けて、雇用情勢と所得動向も良化傾向を示し、個人消費にも緩やかな回復が見られ、景気回復が続いている。

こうした経済情勢を裏付けるように、内閣府9月発表の平成18年4－6月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比（季節調整済）で0.2%増、年率換算で1.0%増と6四半期連続で前期を上回っている。同じく、内閣府9月発表の平成18年7月の景気動向指数（速報値）でも、景気の現状を示す一致指数が83.3%となり、好不況の分かれ目となる50%を4ヵ月連続で上回っている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門に波及して内需主導による景気回復が続くと見込まれている。ただし、原油価格及び原材料価格の動向が景気に与える影響や、石油・ガソリン価格が家計に及ぼす影響は大きく、引き続き注視する必要があると思われる。

今般、当研究所では、本年8月、県内企業の平成18年度下期の景気見通しについてアンケート調査を実施した。本調査は425社から回答を得た「平成18年度下期景気見通しアンケート調査」の結果について「BSI（業況判断指数）」等をまとめたものである。

## ●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業850社
3. 回答企業 425社（回収率50.0%）
4. 調査時期 平成18年8月  
（前回調査：平成18年2月）
5. 調査対象期間
  - 17年度下期：平成17年10月～18年3月期  
この期間は「実績」と記載。
  - 18年度上期：平成18年4月～18年9月期  
この期間は「現況」と記載。
  - 18年度下期：平成18年10月～19年3月期  
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーバイ・インデックス）

BSIとは景気動向調査における企業の景気判断を指数にしたもので、「上昇」、「増加」または「過剰」と答えた企業の割合から「下降」、「減少」または「不足」と答えた企業の割合を引いた値である。

業種	回答企業数	構成比
製造業	214社	50.4%
飲食料品	30	7.1
繊維・繊維製品	27	6.4
木材・木製品	10	2.4
紙・紙加工品	13	3.1
化学	11	2.6
窯業・土石製品	21	4.9
鉄鋼・非鉄金属製品	15	3.5
一般機械	14	3.3
電気機械	7	1.6
情報通信機器	11	2.6
電子部品・デバイス	9	2.1
輸送用機械	16	3.8
精密機械	11	2.6
その他製造業	19	4.5
非製造業	211	49.6
建設業	44	10.4
運輸業	14	3.3
通信業	5	1.2
卸・小売業	108	25.4
サービス業	29	6.8
その他非製造業	11	2.6
全産業計	425	100.0

## 概 要

## ○調査対象企業の特徴

本調査においては、資本金で5,000万円未満の企業が回答全体の62.5%を占めており、業種別には「卸・小売業」と「建設業」合計で全体の35.8%を占めている。そのため、回答によっては、企業規模、業種の特徴等が影響しているものと判断される。

## ○県内企業の景気判断

県内企業における自企業の景気判断は、18年度上期現況を「上昇」とした企業の割合が、「下降」とした企業の割合を下回ったため△14となり、17年度下期実績と比べて11ポイント下降し、業況が改善しているとする企業が減少している。

18年度下期見通しについても「下降」を予想する企業が多く、現況と比べて、業況回復があまり進捗しないとの判断になった。業種別に見通しをみると、製造業と非製造業ともにBSI値はマイナスであり、依然として非製造業の回復見込みは弱いものとなった(図1)。

## ○設備投資計画

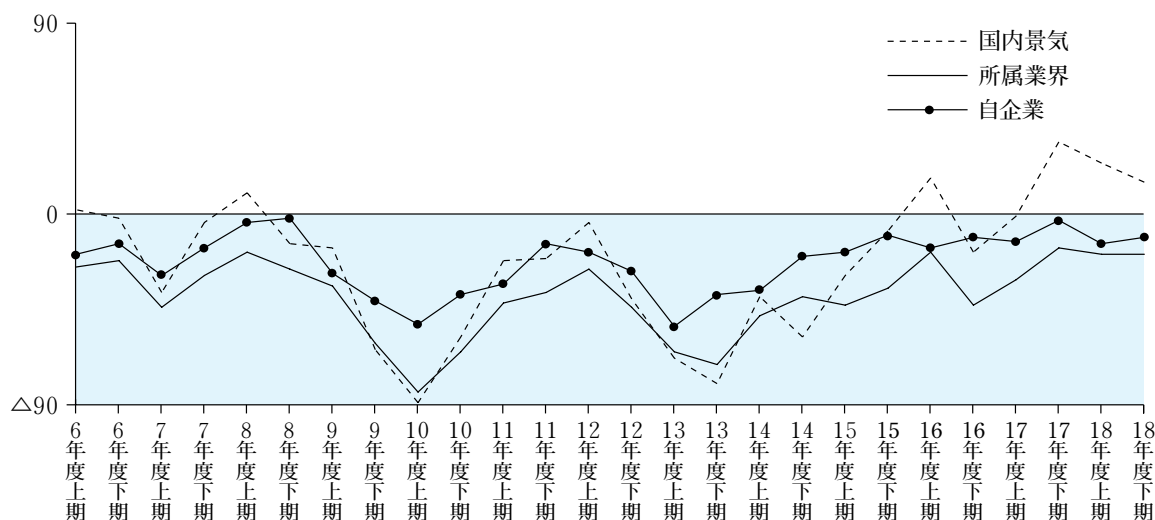
18年度下期に設備投資計画のある企業数は、164社で回答企業全体の38.6%となり、18年度上期の実施企業数198社(46.6%)と比較して34社減少した。また、18年度下期の設備投資計画額は、全体では金額が329億42百万円と前期比155億64百万円減少する見通しである。17年度下期から18年度上期にかけて設備投資した企業が多く、18年度下期の投資を抑える傾向が強いためと思われる。

## ○雇用の状況

全産業の雇用の過不足BSIは△11で、前回2月の調査時と同水準になり、雇用の不足状況が続いている。業種別にみると、「通信業」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」などで不足感が強く、「輸送用機械」などで過剰感が強まった。

平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用人数増減の見通しBSIは、前回調査時と比較して11ポイント上昇し、前年度よりも雇用人員の増加を見込んでいる企業が多くなる見通しである。雇用形態別では、パートや契約社員の雇用はやや減少し、正社員の採用が増える見込みである。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移 (全産業)



※国内景気、所属業界：18年度上期以前は調査時点の現況、18年度下期は見通し

※自企業：8年度上期以前は調査時点の現況、8年度下期から17年度下期は再調査した実績、18年度上期は現況、18年度下期は見通し

表1 国内と所属業界の景気判断

		16年度上期 実績※1	16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 現況※2	18年度下期 見通し
国内景気	全産業	17	△18	△1	34	24( 32)	15
所属業界 の景気	製造業	△12	△42	△25	△5	△10(△7)	△14
	非製造業	△23	△44	△37	△27	△28(△23)	△25

※1：調査時点の現況を使用

※2：18年度上期現況の( )内は前回調査の見通し

## I 国内景気判断

### 1. 国内の景気

18年度上期現況（以下、現況と記載）における国内景気判断 BSI は24となり、17年度下期実績（以下、実績と記載）（34）と比較して10ポイント下降した。また、18年度下期見通し（以下、見通しと記載）の BSI は、「化学」など「不変」を見込んだ企業が多く、現況と比べてポイントは下降したが、プラス水準を維持している（表1）。さらに、見通しを「不変」と回答した企業のうち、現況判断を不変とした先が212社と大半を占め、景気判断は慎重な見方が多くなっている（表2）。

### 2. 所属業界の景気

現況の所属業界の景気判断 BSI は、製造業、非製造業ともに、実績と比較していずれも悪化しており、「窯業・土石製品」、「卸・小売業」の燃料関連で悪化したとの回答が多かった。また、見通しは製造業でさらに悪化、非製造業ではほぼ同じ水準となり、依然として厳しい見込みとなった（表1）。

## II 自企業の判断

### 1. 景気判断

自企業の現況における業況判断は、実績と比べて製造業、非製造業ともに悪化し、マイナス水準となっている。

また、見通しについては、現況と比べて、製造

表2 見通しを「不変」と回答した企業の現況景気判断  
(単位：社)

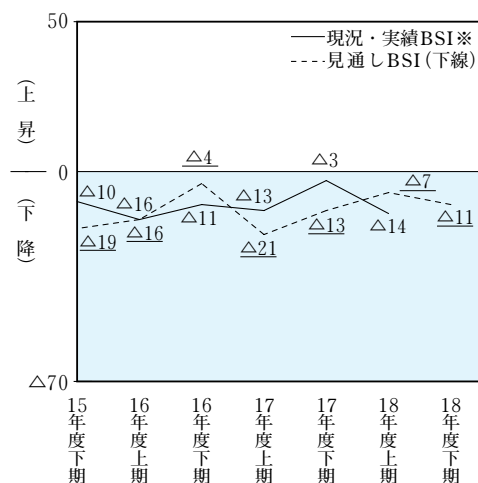
	上昇	不変	下降
国内景気	47	212	15
所属業界	21	202	34
自企業	32	158	43

業は同水準、非製造業ではやや改善したが、依然として非製造業は製造業と比べて総体的に低水準となった（図2、表3）。非製造業で水準が低いのは、回答先の7割を占める「建設業」と「卸・小売業」での厳しい判断が影響したものと思われる。

#### (1) 現況（平成18年度上期）

全産業の現況 BSI は△14となり、実績比でポイントが下降した。産業別にみると、製造業は△8、非製造業では△21となり、実績に比べてポイントが悪化し、厳しい結果となった。

図2 自企業の景況判断 BSI 推移（全産業）



※15年度下期から17年度下期は再調査した「実績」、18年度上期は現況。  
なお、以下図3～図6についても同様。

表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	16年度上期 実績※1	16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 現況※2	18年度下期 見通し
全産業	△16	△11	△13	△3(△5)	△14(△7)	△11
製造業	△11	△13	△11	4(3)	△8(△6)	△8
飲食料品	△66	△39	△45	△20(△38)	△20(△10)	3
繊維・繊維製品	△62	△37	△56	△15(△24)	△33(△24)	△15
木材・木製品	△13	△70	0	△60(△42)	△40(△8)	0
紙・紙加工品	8	△20	69	0(46)	△8(31)	△8
化学	14	8	11	36(11)	0(22)	9
窯業・土石製品	△46	△29	△50	△19(△5)	△43(△37)	△29
鉄鋼・非鉄金属製品	32	19	35	40(45)	13(10)	7
一般機械	15	36	0	43(14)	36(22)	50
電気機械	△14	13	13	0(38)	△14(△25)	△29
情報通信機器	50	33	△50	27(△23)	18(△17)	△18
電子部品・デバイス	45	△22	△20	56(40)	33(0)	0
輸送用機械	36	36	0	31(△23)	0(△23)	△19
精密機械	50	△22	33	9(40)	0(△9)	△45
その他製造業	△26	△24	△5	△11(5)	5(△5)	△16
非製造業	△22	△9	△16	△9(△13)	△21(△8)	△15
建設業	△42	△30	△21	△18(△38)	△27(△38)	△25
運輸業	△7	△46	△15	△43(△15)	△29(△38)	△57
通信業	0	40	△50	60(20)	0(0)	40
卸・小売業	△17	2	△10	△4(△4)	△21(7)	△8
サービス業	△19	△3	△22	0(△13)	△7(△3)	△14
その他非製造業	△33	△10	△10	△36(10)	△27(0)	△18

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2：( )内は前回調査の見通し

業種別にみると、製造業で最も BSI 値が高いのは「一般機械」(36)で、最も低いのは「窯業・土石製品」(△43)であった。非製造業で最も高いのは「通信業(情報サービス業含む)」(0)で、最も低いのは「運輸業」(△29)であった(表3)。

また、資本金別でみると、「5,000万円以上1億円未満」(△9)、「1,000万円以上5,000万円未満」(△22)、「1,000万円未満」(△24)と資本規模の小さい企業ほど BSI 値が低い水準となった(表4)。

## (2) 見通し(平成18年度下期)

全産業の見通し BSI は△11となり、マイナス水準のままとなった。製造業は△8と現況比横這いとなり、非製造業では△15となった。

業種別にみると、製造業の中で最も BSI 値が

表4 資本金別自企業 BSI

	17年度下期 実績	18年度上期 現況	18年度下期 見通し
全体	△3	△14	△11
10億円以上	20	0	25
1億円以上10億円未満	16	6	△7
5,000万円以上1億円未満	2	△9	△15
1,000万円以上5,000万円未満	△8	△22	△14
1,000万円未満	△28	△24	△21

高いのは「一般機械」(50)で、最も低いのは「精密機械」(△45)であった。非製造業の中では「通信業」(40)が最も高く、最も低いのは「運輸業」(△57)であった。「運輸業」の BSI 値が低いのは、原油価格高騰による燃料費上昇を懸念しているためと思われる(表3)。

また、資本金別でみると、「10億円以上」(25)を除いてマイナス水準にあり、企業規模別の格差がここでも鮮明となった(表4)。

## 2. 製造業の経営

### (1) 現況（平成18年度上期）

#### ① 受注高、生産高、売上高、在庫

受注高、生産高、売上高は全体で実績比悪化となった。3項目とも最も高いのは「電子部品・デバイス」で、デジタル家電関連などの受注が好調であるためと思われる（図3、表5）。

在庫 BSI は、全体で8と実績比で2ポイント下降し、過剰感が薄らいでいる。業種別に見ると、

「繊維・繊維製品」が△4と最も低い水準となり、「紙・紙加工品」（31→15）、「窯業・土石製品」（14→0）などで在庫の圧縮が進んでいる（表5）。

#### ② 収益、製品価格、原材料価格

収益 BSI 全体で△16と実績比で14ポイント下降し、製品価格 BSI では、全体が現況△6となり、改善が進んでいない（図4、表6）。「化学」などでは、製品価格の BSI 値と収益の BSI 値が低下しており、製品価格の低下が収益に影響を与

図3 製造業の売上高 BSI 推移

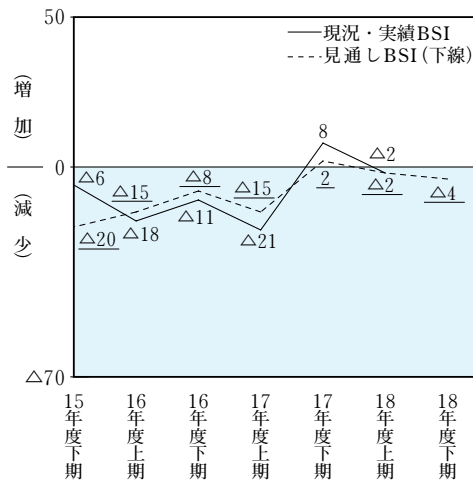


図4 製造業の収益 BSI 推移

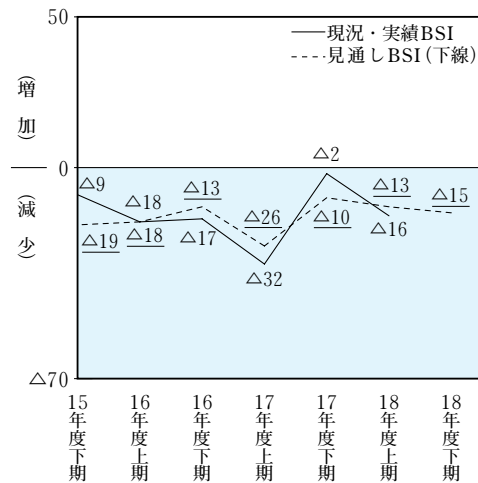


表5 製造業の実績・現況・見通し BSI [受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)]

	受注高			生産高			売上高			在庫		
	平成下17期 17年度実績	平成上18期 18年度現況	平成下18期 18年度見通し	平成下17期 17年度実績	平成上18期 18年度現況	平成下18期 18年度見通し	平成下17期 17年度実績	平成上18期 18年度現況	平成下18期 18年度見通し	平成下17期 17年度実績	平成上18期 18年度現況	平成下18期 18年度見通し
製造業	9	△5	△5	10	0	△1	8	△2	△4	10	8	5
飲食料品	△20	△17	3	△20	△13	7	△17	△13	3	17	13	13
繊維・繊維製品	△22	△22	△19	△26	△15	△7	△26	△11	△11	△7	△4	0
木材・木製品	△60	△20	0	△60	△20	0	△60	△20	0	0	0	△30
紙・紙加工品	38	15	0	38	15	8	38	8	0	31	15	0
化学	27	0	27	36	9	18	27	0	18	0	0	0
窯業・土石製品	△29	△33	△19	△14	△29	△19	△19	△33	△19	14	0	0
鉄鋼・非鉄金属製品	53	7	0	47	13	13	40	0	20	20	20	13
一般機械	29	21	36	29	29	50	29	29	50	7	7	7
電気機械	14	0	0	14	0	△14	14	0	△14	14	14	14
情報通信機器	36	0	0	36	9	9	27	9	0	18	9	9
電子部品・デバイス	56	22	0	56	22	0	45	33	△11	0	11	11
輸送用機械	44	△13	△25	38	△6	△31	38	△6	△38	△6	0	0
精密機械	18	9	△46	18	18	△46	18	9	△46	9	27	9
その他製造業	16	11	△11	26	21	0	21	11	△5	21	16	11

表6 製造業の実績・現況・見通し BSI (収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降))

	収 益			製 品 価 格			原 材 料 価 格		
	平成下 17期 年実績	平成上 18期 年現況	平成下 18期 見通し	平成下 17期 年実績	平成上 18期 年現況	平成下 18期 見通し	平成下 17期 年実績	平成上 18期 年現況	平成下 18期 見通し
製 造 業	△ 2	△ 16	△ 15	△ 11	△ 6	△ 3	49	52	46
飲 食 料 品	△ 23	△ 20	△ 13	△ 17	△ 13	13	43	60	70
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 19	△ 22	△ 22	△ 15	△ 7	△ 22	52	41	26
木 材 ・ 木 製 品	△ 40	△ 20	△ 20	△ 10	30	50	50	60	60
紙 ・ 紙 加 工 品	31	△ 31	△ 8	△ 8	23	23	46	69	39
化 学	27	0	27	27	18	△ 9	73	64	27
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 38	△ 29	△ 14	△ 38	0	0	67	71	57
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	△ 27	△ 20	27	0	0	53	40	33
一 般 機 械	29	14	36	△ 14	△ 14	0	71	64	64
電 気 機 械	14	△ 29	0	0	14	0	57	57	43
情 報 通 信 機 器	9	0	△ 18	△ 18	△ 27	△ 18	27	36	18
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	33	△ 22	△ 44	△ 33	△ 22	△ 33	0	11	22
輸 送 用 機 械	25	△ 13	△ 25	△ 13	△ 13	△ 19	50	56	38
精 密 機 械	9	27	△ 45	△ 18	△ 27	△ 9	18	18	36
そ の 他 製 造 業	△ 21	△ 32	△ 32	0	△ 21	△ 11	53	58	68

えていることが窺える。

原材料価格 BSI の全体の現況は52と高水準であり、原油価格など原材料価格高騰の影響により、高止まりで推移している。業種別にみると、「窯業・土石製品」(71)が最も高く、次いで「紙・紙加工品」(69)となった(表6)。

以上の結果から、業種によっては価格競争が厳しく、原材料価格高騰などによる価格転嫁があまり進んでいないことが窺われる。

#### (2) 見通し(平成18年度下期)

受注高、生産高、売上高それぞれの見通しは、現況比ほぼ横這いである。在庫の見通しをみると、BSI 値は5と現況より3ポイント下降している。業種別に見ると、「適正」と回答する企業が多く、全体的に適正水準に向かうとする見込みが多くなっている(表5)。

収益、製品価格の見通しは、現況比ほぼ横這いとなっている。原材料価格の見通し BSI では46と現況比で6ポイント下降したが、全体的に高水準で推移しており、これは原材料価格の高止まりが懸念されているためと思われる(表6)。

### 3. 非製造業の経営

#### (1) 現況(平成18年度上期)

非製造業の現況 BSI を全体でみると、売上高は△7、収益は△29、商品(サービス)価格は9となった。業種別にみると、売上高と商品価格では「卸・小売業」が最も高くなり、収益では、「サービス業」となった(図5、6、表7、8)。

資料には表れていないが、「卸・小売業」の内訳では燃料関連の売上高と商品価格が高くなっており、原油価格高騰の影響が表れている。同業界では収益が悪化したとの回答が多く、業者間の競争が厳しいことから、急激な原材料価格の上昇に価格転嫁が追い付かない状況も窺える。

#### (2) 見通し(平成18年度下期)

売上高 BSI と商品価格 BSI は、それぞれ回復する見込みであるが、収益は依然としてマイナス水準のままであり、特に、「運輸業」と「その他」が共に低水準になっている。「運輸業」は売上高、サービス価格が低水準のまま横這いで推移すると見込まれ、価格競争の影響で、燃料費などコスト上昇分を価格に転嫁ができない状況が続き、収益

図5 非製造業の売上高BSI推移

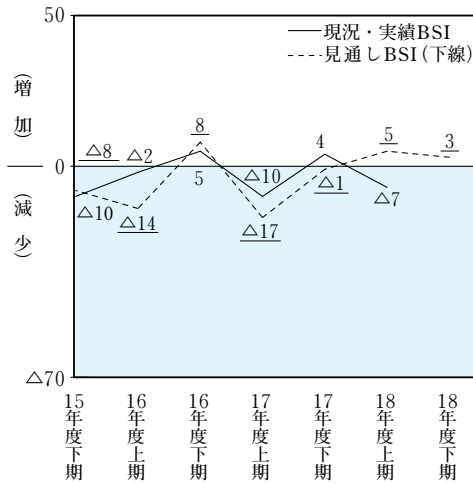


図6 非製造業の収益BSI推移

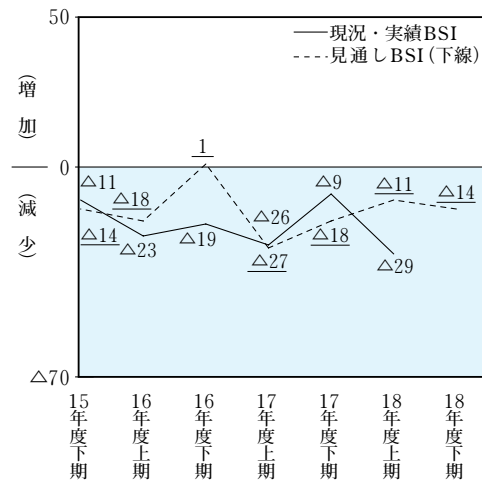


表7 非製造業の実績・現況・見通しBSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高			売上(完成工事)高			在庫		
	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し
非製造業	-	-	-	4	△7	3	-	-	-
建設業	△11	△25	△16	5	△39	△7	-	-	-
運輸業	-	-	-	△29	△7	△7	-	-	-
通信業	-	-	-	40	△40	20	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	14	7	12	8	8	6
サービス業	-	-	-	△7	△3	△3	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	△36	△18	△18	-	-	-

表8 非製造業の実績・現況・見通しBSI〔収益(増・減)、商品価格(上昇・下降)、仕入価格(上昇・下降)〕

	収益			商品(サービス)価格			仕入価格		
	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し	平成17年度 下期実績	平成18年度 上期現況	平成18年度 下期見通し
非製造業	△9	△29	△14	1	9	11	-	-	-
建設業	△5	△52	△14	△11	△14	9	27	50	50
運輸業	△43	△50	△57	△50	△36	△36	-	-	-
通信業	80	△20	40	△40	△20	△20	-	-	-
卸・小売業	△9	△23	△9	19	26	25	33	39	42
サービス業	3	△4	△10	0	0	△3	-	-	-
その他非製造業	△55	△27	△45	△27	18	0	-	-	-

を圧迫していることが窺える(表7、8)。「建設業」は、公共工事の削減が続いており、完成工事高など低い水準となっている(表7、8)。

### Ⅲ 設備投資

#### 1. 平成18年度上期の設備投資

回答企業425社のうち、18年度上期(現況)に「設備投資をした」と答えた企業は、全体で198社

(実施割合46.6%)となり、17年度下期実績より10社増加した(図7)。

業種別に実施状況をみると、製造業では、「精密機械」(90.9%)が最も高く、次いで、「化学」(81.8%)、「情報通信機器」(72.7%)の順となっている。一方、「繊維・繊維製品」では、前期より増加しているものの、厳しい業況を反映して、25.9%と最も低い実施割合となっている。非製造業では、「通信業(情報サービス業含む)」(100.0

%)、「運輸業」(64.3%)などの順となっている(表9)。

資本金別に実施状況をみると、「10億円以上」の企業が75.0%と最も高く、次が「1億円以上10億円未満」の73.2%となり、企業規模の大きい企業が、積極的に設備投資を実施している。一方、業況の見通しに不安がある小規模企業ほど実施割合が低くなり、ここでも格差が顕在化している(表10)。

図7 設備投資実施割合

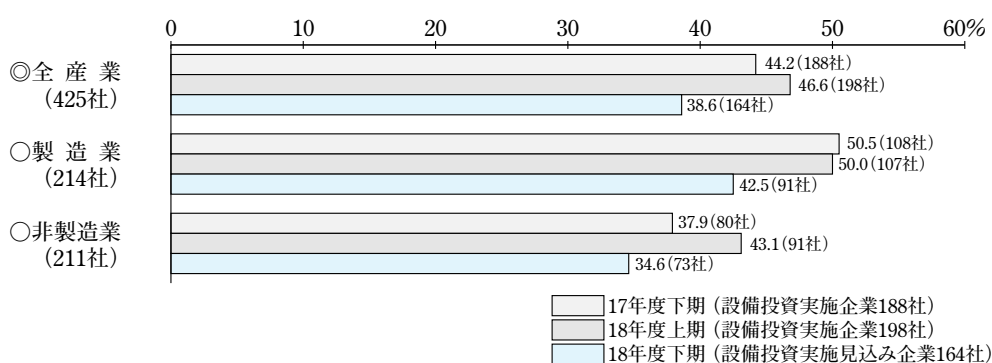


表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%、%ポイント)

	17年度下期実績		18年度上期実績			18年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	実施割合	前期比増減率	実施企業数	実施割合	前期比増減率
全産業	188	44.2	198	46.6	5.3	164	38.6	△ 17.2
製造業	108	50.5	107	50.0	△ 0.9	91	42.5	△ 15.0
飲食料品	10	33.3	15	50.0	50.0	14	46.7	△ 6.7
繊維・繊維製品	6	22.2	7	25.9	16.7	4	14.8	△ 42.9
木材・木製品	3	30.0	3	30.0	0.0	2	20.0	△ 33.3
紙・紙加工品	5	38.5	8	61.5	60.0	4	30.8	△ 50.0
化学	10	90.9	9	81.8	△ 10.0	8	72.7	△ 11.1
窯業・土石製品	9	42.9	8	38.1	△ 11.1	7	33.3	△ 12.5
鉄鋼・非鉄金属製品	6	40.0	9	60.0	50.0	7	46.7	△ 22.2
一般機械	10	71.4	6	42.9	△ 40.0	8	57.1	33.3
電気機械	4	57.1	5	71.4	25.0	4	57.1	△ 20.0
情報通信機器	9	81.8	8	72.7	△ 11.1	9	81.8	12.5
電子部品・デバイス	8	88.9	6	66.7	△ 25.0	4	44.4	△ 33.3
輸送用機械	12	75.0	8	50.0	△ 33.3	7	43.8	△ 12.5
精密機械	8	72.7	10	90.9	25.0	8	72.7	△ 20.0
その他製造業	8	42.1	5	26.3	△ 37.5	5	26.3	0.0
非製造業	80	37.9	91	43.1	13.8	73	34.6	△ 19.8
建設業	15	34.1	15	34.1	0.0	9	20.5	△ 40.0
運輸業	8	57.1	9	64.3	12.5	8	57.1	△ 11.1
通信業	3	60.0	5	100.0	66.7	3	60.0	△ 40.0
卸・小売業	37	34.3	45	41.7	21.6	36	33.3	△ 20.0
サービス業	12	41.4	14	48.3	16.7	13	44.8	△ 7.1
その他非製造業	5	45.5	3	27.3	△ 40.0	4	36.4	33.3



表10 資本金別設備投資

(%)

	17年度下期実績		18年度上期現況		18年度下期見通し	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施する	実施しない
全体	44.2	55.8	46.6	53.4	38.6	61.4
10億円以上	80.0	20.0	75.0	25.0	70.0	30.0
1億円以上10億円未満	76.1	23.9	73.2	26.8	66.2	33.8
5,000万円以上1億円未満	53.6	46.4	49.3	50.7	42.0	58.0
1,000万円以上5,000万円未満	31.4	68.6	39.0	61.0	29.2	70.8
1,000万円未満	24.1	75.9	17.2	82.8	17.2	82.8

設備投資金額は、全体で485億6百万円となり、前期実績比で7.8%減少した。内訳は、製造業で339億54百万円（前期実績比4.1%減）、非製造業で145億52百万円（同15.5%減）となった。また、設備投資金額の多い業種は、「卸・小売業」、「情報通信機器」、「鉄鋼・非鉄金属製品」、「電子部品・デバイス」などの順となっている（表11、図8）。

## 2. 平成18年度下期の設備投資

回答企業425社のうち、18年度下期に設備投資を実施すると答えた企業は164社（実施割合38.6

%）となり、18年度上期実績より34社減少した（図7）。

業種別に実施予定をみると、「情報通信機器」（81.8%）、「化学」（72.7%）、「精密機械」（72.7%）などで投資計画を立てている割合が高い（表9）。

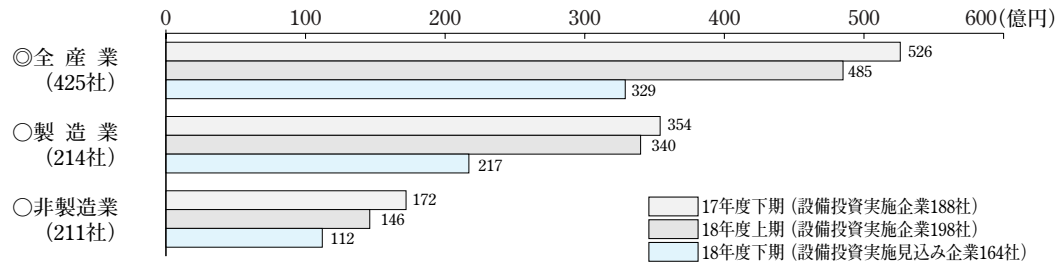
また、設備投資予定金額では、全体で329億42百万円と18年度上期と比較して37.2%減少する見通しとなった。17年度下期から18年度上期にかけて設備投資をした企業が多く、この反動から18年度下期の投資を抑える動きと思われる。設備投資

表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	17年度下期実績	18年度上期実績		18年度下期予定	
	投資額	投資額	前期比増減率	投資額	前期比増減率
全 産 業	52,618	48,506	△ 7.8	32,942	△ 32.1
製 造 業	35,400	33,954	△ 4.1	21,701	△ 36.1
飲 食 料 品	1,746	2,548	45.9	1,019	△ 60.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	35	163	365.7	122	△ 25.2
木 材 ・ 木 製 品	233	104	△ 55.4	53	△ 49.0
紙 ・ 紙 加 工 品	413	110	△ 73.4	244	121.8
化 学	7,353	5,819	△ 20.9	5,109	△ 12.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	384	885	130.5	433	△ 51.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	2,645	6,349	140.0	2,216	△ 65.1
一 般 機 械	2,124	210	△ 90.1	609	190.0
電 気 機 械	526	995	89.2	553	△ 44.4
情 報 通 信 機 械	7,657	7,145	△ 6.7	3,343	△ 53.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7,016	6,162	△ 12.2	5,754	△ 6.6
輸 送 用 機 械	2,689	1,480	△ 45.0	1,255	△ 15.2
精 密 機 械	570	817	43.4	934	14.3
そ の 他 製 造 業	2,009	1,167	△ 41.9	57	△ 95.1
非 製 造 業	17,219	14,552	△ 15.5	11,241	△ 22.8
建 設 業	876	685	△ 21.8	152	△ 77.8
運 輸 業	688	476	△ 30.9	364	△ 23.4
通 信 業	71	109	53.5	28	△ 74.3
卸 ・ 小 売 業	14,706	12,072	△ 17.9	9,713	△ 19.5
サ ー ビ ス 業	376	907	141.4	946	4.3
そ の 他 非 製 造 業	502	303	△ 39.6	37	△ 87.7

図8 設備投資金額



予定金額の大きい業種は、「卸・小売業」97億13百万円（前期比19.5%減）、「電子部品・デバイス」57億54百万円（同6.6%減）、「化学」51億9百万円（同12.2%減）、「情報通信機器」33億43百万円（同53.2%減）となっている（表11）。

### 3. 設備投資目的

18年度下期に設備投資を予定している164社に設備投資の目的を聞いたところ、「設備の更新」が67.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化」(20.7%)、「増産・販促」(20.1%) などとなった。前期と比べて割合が増えた投資目的としては、「合理化・省力化」が5.0ポイント、「新分野・新規事業」が5.5ポイントそれぞれ増加した（図9）。

### 4. 設備投資資金調達方法

平成18年度下期に設備投資を実施するとして164社に資金調達方法を尋ねたところ、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」と回答した企業が72.0%と最も多く、以下、「金融機関からの借入」(40.2%)、「リース」(25.6%) の順となっている（図10）。大規模企業では、業況改善を背景に内部資金での対応可能な企業が増えてきたものとみられる。

### 5. 設備投資をしない理由

平成18年度下期に設備投資を実施しないと答えた企業261社に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「設備投資が一巡した」(47.5%) が最も多く、次いで、「利益の見通しが立たない」

図9 設備投資目的

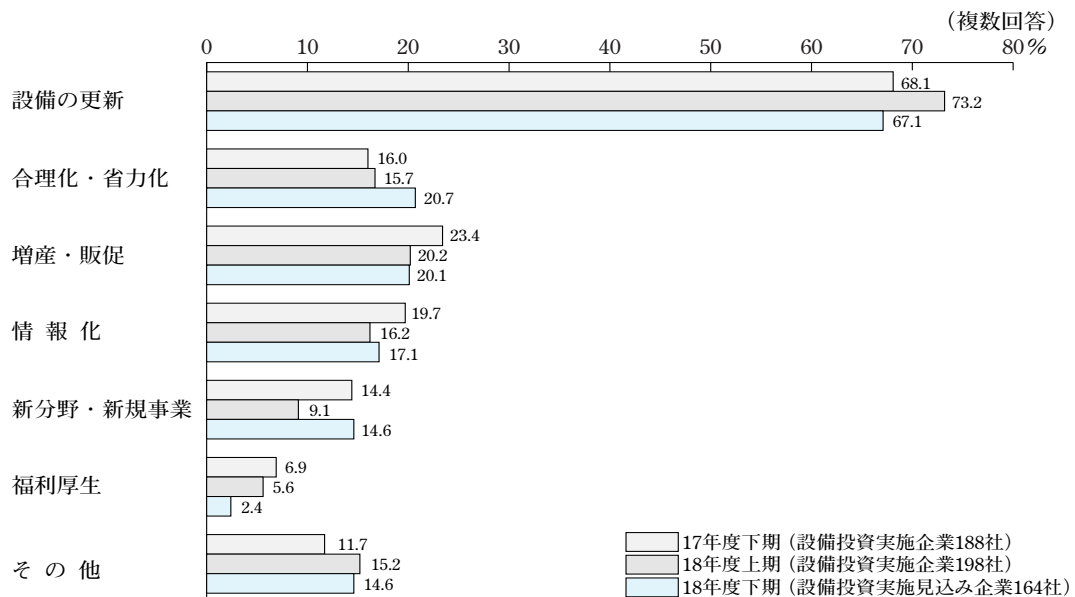


図10 18年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

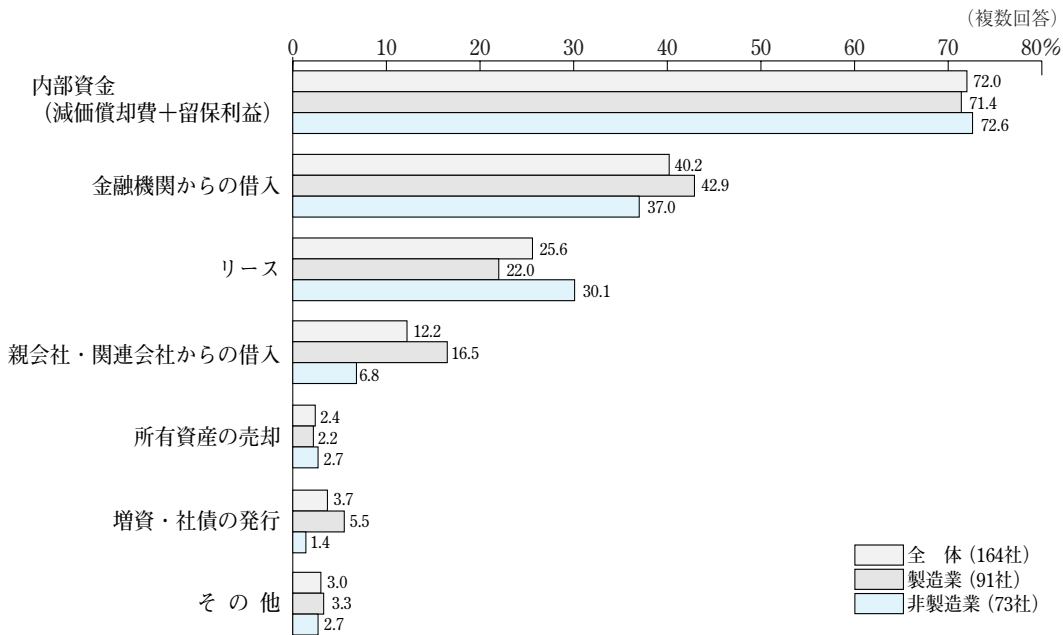


表12 18年度下期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業261社) (複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しが立たない	受注、売上の見通しが立たない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業	261	47.5	42.9	37.5	13.0	3.1	8.8
製造業	123	41.5	49.6	39.0	16.3	5.7	11.4
非製造業	138	52.9	37.0	36.2	10.1	0.7	6.5
建設業	35	40.0	51.4	48.6	8.6	0.0	5.7
運輸業	6	83.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
通信業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	72	55.6	36.1	34.7	11.1	1.4	8.3
サービス業	16	68.8	12.5	25.0	12.5	0.0	6.3
その他非製造業	7	42.9	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0

(42.9%)、「受注・売上の見通しが立たない」(37.5%)などの順となった。当面の設備投資を済ませた企業が多いことと、先行きの経営に不安を抱える先が依然として多いことが窺える(表12)。

「既借入金返済資金」(52億16百万円)、「新規事業資金」(4億97百万円)の順となった。

資金需要の内訳からは、借り換えによる負担減が企業にとって重要な課題であることが窺われる。新規事業については、新商品や新技術の開発、新分野開拓などに意欲的な企業の意見が多く見受けられ、今後、「新規事業資金」の需要増加につながることを期待される(表13)。

## IV 運転資金等資金需要

### 1. 運転資金等資金需要

県内企業に資金需要の内訳について尋ねたところ、「運転資金」(282億54百万円)が最も多く、次に「他行借入金返済資金」(52億70百万円)、「

### 2. 運転資金等資金調達方法

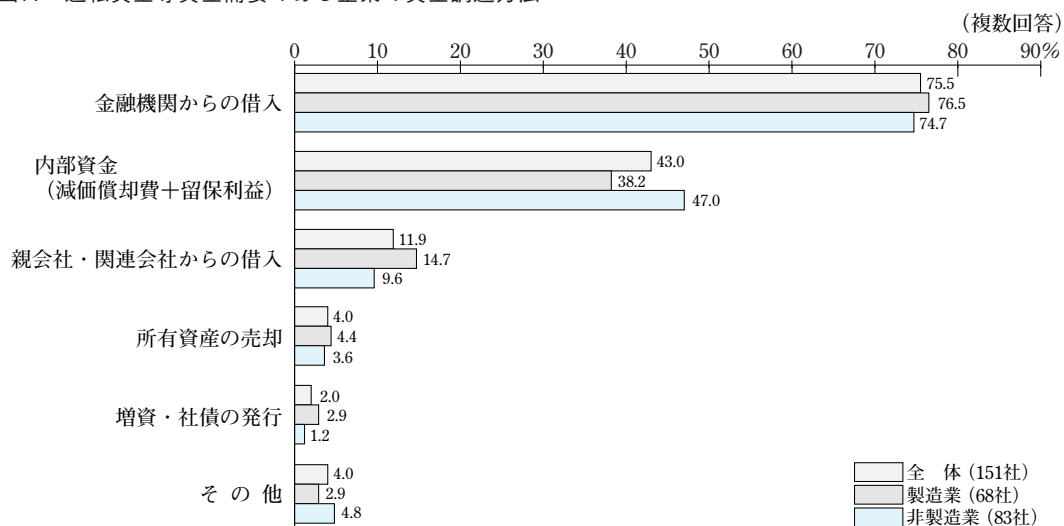
運転資金等資金需要のある企業に資金調達方法

表13 運転資金等資金需要

(単位：百万円)

	運転資金	新規事業金	既借入金返済資金	他行借入金返済資金	その他	合計
全産業	28,254	497	5,216	5,270	1,275	40,512
製造業	12,864	208	4,334	3,888	570	21,864
飲食料品	2,300	60	230	0	130	2,720
繊維・繊維製品	235	10	0	2,600	0	2,845
木材・木製品	255	0	0	0	0	255
紙・紙加工品	38	0	30	0	0	68
化学	10	0	100	50	0	160
窯業・土石製品	505	73	200	400	10	1,188
鉄鋼・非鉄金属製品	5,200	0	2,450	60	0	7,710
一般機械	1,640	0	850	778	0	3,268
電気機械	775	0	0	0	0	775
情報通信機械	1,360	15	214	0	424	2,013
電子部品・デバイス	126	0	50	0	0	176
輸送用機械	120	50	210	0	0	380
精密機械	50	0	0	0	0	50
その他製造業	250	0	0	0	6	256
非製造業	15,390	289	882	1,382	705	18,648
建設業	3,360	0	20	435	0	3,815
運輸業	285	0	0	0	0	285
通信業	350	0	50	0	0	400
卸・小売業	10,955	224	643	847	380	13,049
サービス業	440	63	45	20	85	653
その他非製造業	0	2	124	80	240	446

図11 運転資金等資金需要のある企業の資金調達方法



について尋ねたところ、「金融機関からの借入」(75.5%)が最も多く、「内部資金(減価償却費+留保利益)」(43.0%)、「親会社・関連会社からの借入」(11.9%)が続いた。「所有資産の売却」(4.0%)、「増資・社債の発行」(2.0%)などは少数意見となった(図11)。

## V 雇用動向

### 1. 雇用の過不足感

雇用の過不足に関するBSI(過剰-不足)は、全体で△11と前回調査のBSI値(△11)と同水準となり、前回調査同様、企業が不足感を持って

いることが分かった（表14）。

製造業の雇用の過不足 BSI は、△10で前回調査（△10）と同水準となった。不足感が強いとみられる業種は、「情報通信機器」△46（前回調査比26ポイント下降）、「電子部品・デバイス」△44（同6ポイント上昇）となっている。一方、「輸送用機械」19（同27ポイント上昇）では過剰感が強くなっている。

非製造業の過不足 BSI は△12と前回調査（△13）とほぼ同水準であるが、業種的にみると、「通信業（情報サービス業含む）」は△60（前回調査比60ポイント下降）、「運輸業」では△36（同16

ポイント下降）と不足感が強まっている。職種別に最も不足感が強まっている業種をみると、「管理・事務」では「化学」（△11→△27）、「技術・研究」では「電子部品・デバイス」（△22→△44）、「製造」では「電気機械」（△13→△57）、「営業・接客」では「電子部品・デバイス」の（13→△11）となっている（表14）。

## 2. 雇用人数の増減

平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用総数増減の見通し BSI は、全産業で15と前回2月の調査時点より11ポイント上昇した。業種別で見

表14 雇用の過不足 BSI

	全 体		管理・事務		技術・研究		製 造		営業・接客	
	18年2月	18年8月	18年2月	18年8月	18年2月	18年8月	18年2月	18年8月	18年2月	18年8月
全 産 業	△11	△11	△ 1	1	△23	△18	—	—	△16	△18
製 造 業	△10	△10	1	0	△27	△25	△17	△19	△12	△15
飲 食 料 品	15	0	4	△ 3	△13	△20	7	△13	0	△ 7
繊維・繊維製品	0	△ 7	4	4	△25	△22	△13	△19	△ 4	△ 4
木材・木製品	0	0	△10	△10	0	△10	0	10	△30	△30
紙・紙加工品	△10	8	9	23	17	0	△23	△23	0	△15
化 学	△22	△18	△11	△27	0	△18	△22	△36	△22	△27
窯業・土石製品	△11	△10	0	△10	△24	△33	△26	△ 5	△22	△24
鉄鋼・非鉄金属製品	△13	△ 7	0	7	△31	△33	△33	△13	△13	△ 7
一 般 機 械	△ 8	△36	7	7	△23	△29	△23	△43	△23	△29
電 気 機 械	△14	△29	25	14	△29	0	△13	△57	△20	0
情報通信機器	△20	△46	0	0	△58	△36	△30	△18	△ 9	△18
電子部品・デバイス	△50	△44	0	△11	△22	△44	△60	△44	13	△11
輸送用機械	△ 8	19	△ 9	0	△36	△19	0	△13	0	△ 6
精密機械	△25	△36	△ 8	0	△67	△64	0	△36	△30	△ 9
その他製造業	△24	5	0	0	△50	△21	△29	0	△16	△26
非 製 造 業	△13	△12	△ 3	2	△19	△11	—	—	△21	△21
建 設 業	2	△ 7	0	△ 5	△37	△20	—	—	△ 5	△ 9
運 輸 業	△20	△36	△17	△ 7	0	0	—	—	△36	△29
通 信 業	0	△60	0	0	△40	△40	—	—	△20	△40
卸・小売業	△17	△ 4	△ 2	9	△13	△ 7	—	—	△23	△21
サービス業	△18	△31	0	△ 3	△ 8	△14	—	—	△31	△35
その他非製造業	△25	△18	△20	△ 9	△17	△ 9	—	—	△20	△18

表15 平成19年4月時点の雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		正 社 員		パ ー ト 等	
	18年2月調査時	18年8月調査時	18年2月調査時	18年8月調査時	18年2月調査時	18年8月調査時
全 産 業	4	15	3	11	14	12
製 造 業	4	17	0	12	23	14
非 製 造 業	3	13	6	9	5	11

※平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用人数（増・減）BSI

ると、製造業では17と前回は13ポイント上回り、非製造業では13と前回は10ポイント上回った。正社員とパート等別に見ると、パートや契約社員の雇用をやや減らして、正社員の雇用を増やす動きがでてきており、雇用を抑制していたため人員構成の適正化が必要となっていることや、団塊世代の大量退職に係る技術力の確保と継承などへの対応が背景にあると思われる（表15）。

## Ⅵ 企業の経営全般について

### 1. 企業が抱える経営上の問題点について

県内企業が抱える経営上の問題点について尋ねたところ、「原油・原材料価格の上昇」（45.2%）が最も多く、次いで、「国内販売（需要）の低迷」

（44.0%）、「国内企業との競争激化」（31.1%）が続いている。県内企業は、需要が伸び悩む中、同業者との競合や、原油・原材料価格の上昇によるコスト増などがあり、収益をいかに確保するかが課題となっている（表16、図12）。

製造業では、「原油・原材料価格の上昇」57.0%、「国内販売（需要）の低迷」40.7%の割合が高くなっている。業種別に「繊維・繊維製品」、「木材・木製品」は需要の低迷を課題とする割合が高く、「化学」、「紙・紙加工品」、「鉄鋼・非鉄金属製品」などでは、原油価格高騰等による原材料価格上昇が課題となっている。

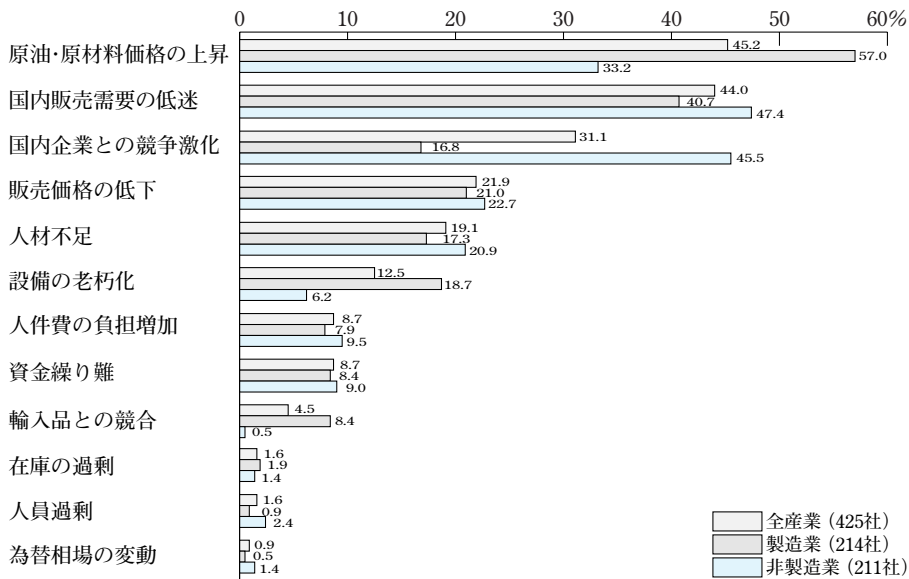
非製造業では、「国内販売（需要）の低迷」（47.4%）の割合が最も高く、特に「その他」、「卸・小売業」が厳しい状況にある。「運輸業」の

表16 企業が抱える経営上の問題点

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	原油価格・原材料の上昇	国内需要の低迷	国内競争激化	販売価格の低下	人材不足	設備の老朽	人件費の増加	資金繰り難	競争入品との	在庫の過剰	人員過剰	為替相場の
全産業	425	45.2	44.0	31.1	21.9	19.1	12.5	8.7	8.7	4.5	1.6	1.6	0.9
製造業	214	57.0	40.7	16.8	21.0	17.3	18.7	7.9	8.4	8.4	1.9	0.9	0.5
飲食料品	30	63.3	36.7	16.7	23.3	13.3	26.7	10.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0
繊維・繊維製品	27	37.0	63.0	14.8	22.2	0.0	11.1	3.7	18.5	25.9	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	10	50.0	70.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	13	76.9	38.5	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	11	81.8	36.4	9.1	0.0	36.4	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	21	57.1	52.4	14.3	28.6	19.0	9.5	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	15	73.3	20.0	13.3	26.7	13.3	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	14	71.4	28.6	7.1	14.3	35.7	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
電気機械	7	71.4	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
情報通信機器	11	36.4	27.3	18.2	18.2	36.4	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	9	33.3	33.3	33.3	44.4	22.2	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	16	68.8	43.8	6.3	6.3	12.5	37.5	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
精密機械	11	36.4	27.3	27.3	18.2	45.5	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
その他製造業	19	47.4	36.8	36.8	15.8	15.8	21.1	5.3	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0
非製造業	211	33.2	47.4	45.5	22.7	20.9	6.2	9.5	9.0	0.5	1.4	2.4	1.4
建設業	44	22.7	52.3	56.8	34.1	15.9	0.0	11.4	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0
運輸業	14	92.9	14.3	21.4	21.4	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
通信業	5	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	108	36.1	52.8	42.6	19.4	16.7	4.6	10.2	9.3	0.9	1.9	2.8	2.8
サービス業	29	17.2	31.0	48.3	31.0	37.9	13.8	6.9	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	11	27.3	63.6	45.5	0.0	18.2	27.3	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0

図12 企業が抱える経営上の問題



「原油・原材料価格の上昇」は92.9%と全産業で最も高くなっており、原油価格高騰の影響が深刻な課題となっていることが窺える。

「一般機械」の割合が高い。

「初任給のみ」とした業種はなく、「初任給、定期昇給、ベースアップ」と回答した割合が多かったのは、「鉄鋼・非鉄金属製品」(16.7%)であっ

## VII 賃金について

今回、平成18年春の賃金について尋ねたところ、425社から回答を得られた。

全産業において、最も多かった回答が「引き上げた」の52.7%で、次いで「据え置いた」(44.7%)、「引き下げた」(2.6%)の順になった(表17、図13)。

「引き上げた」とする企業は、自企業の実績(表3)で「改善した」と回答した先が多く見られた。

業種別に「引き上げた」割合を見ると、最も多いのが「精密機械」の100.0%となり、次いで、「輸送用機械」の81.2%となった(表17)。

次に、引き上げた賃金の内容について尋ねたところ、最も多かったのが「定期昇給のみ」の54.9%で、「化学」、「木材・木製品」、「通信業」、「精密機械」の割合が高くなっている。次いで「定期昇給とベースアップ」の22.3%で、「輸送用機械」、

表17 平成18年春の賃金について (%)

	引き上げた	据え置いた	引き下げた
全産業	52.7	44.7	2.6
製造業	57.0	42.1	0.9
飲食料品	43.3	53.4	3.3
繊維・繊維製品	29.6	70.4	0.0
木材・木製品	30.0	70.0	0.0
紙・紙加工品	69.2	30.8	0.0
化学	72.7	27.3	0.0
窯業・土石製品	38.1	57.1	4.8
鉄鋼・非鉄金属製品	80.0	20.0	0.0
一般機械	57.1	42.9	0.0
電気機械	71.4	28.6	0.0
情報通信機器	63.6	36.4	0.0
電子部品・デバイス	66.7	33.3	0.0
輸送用機械	81.2	18.8	0.0
精密機械	100.0	0.0	0.0
その他製造業	57.9	42.1	0.0
非製造業	48.3	47.4	4.3
建設業	34.1	54.5	11.4
運輸業	50.0	50.0	0.0
通信業	60.0	40.0	0.0
卸・小売業	50.9	45.4	3.7
サービス業	58.6	41.4	0.0
その他非製造業	45.5	54.5	0.0

た(表18)。

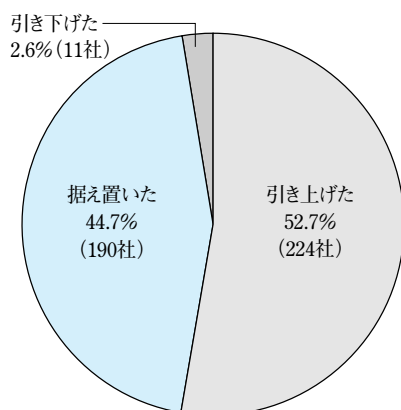
さらに、賃金を引き上げた理由について尋ねたところ、「労働力の確保」が38.8%と最も多く、次いで「業況が良かったため」が32.1%、「同業他社の賃金動向を見て」が25.0%、「技術継承の

ため若年労働者を確保する」が12.5%となっている(表19)。

業種別に見ると、自企業の実績(表3)に改善が見られた「化学」と「一般機械」で「業況が良かったため」の回答が多かった。

以上の結果から、業況が回復したことや、多くの企業で優秀な人材を確保するために、賃金の改善を図る動きが出始めていることが窺える。

図13 賃金について



## VIII まとめ

今回の調査によると、国内景気の先行きについては、現況と比べてBSI値のポイントは下がったが、プラス水準が維持され回復を続けるとの見方が多くなった。

一方、自企業についての景況感は、現況では全

表18 引き上げた賃金の内容

(%)

	定期昇給のみ	定期昇給とベースアップ	ベースアップのみ	初任給のみ	初任給と定期昇給	初任給とベースアップ	初任給、定期昇給、ベースアップ
全産業	54.9	22.3	13.4	0.0	1.8	3.6	4.0
製造業	52.5	25.4	12.3	0.0	1.6	3.3	4.9
飲食料品	76.9	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	44.5	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
化学	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
窯業・土石製品	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属製品	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
一般機械	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機器	14.3	28.5	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
電子部品・デバイス	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
輸送用機械	38.5	46.1	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
精密機械	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
その他製造業	45.4	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
非製造業	57.9	18.6	14.7	0.0	2.0	3.9	2.9
建設業	53.3	13.3	26.7	0.0	0.0	6.7	0.0
運輸業	42.8	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0
通信業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	61.9	21.8	3.6	0.0	3.6	3.6	5.5
サービス業	58.9	23.5	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0



表19 賃金を引き上げた理由

(複数回答、単位：%)

	業況が良かったため	同業他社の賃金動向をみて	労働力の確保	物価動向	技術継承のため若年労働者を確保する	人員構成の適正化のため新規採用を増やす	その他
全産業	32.1	25.0	38.8	5.8	12.5	6.3	15.2
製造業	40.2	29.5	26.2	4.9	15.6	7.4	15.6
飲食料品	30.8	53.8	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4
繊維・繊維製品	25.0	0.0	37.5	0.0	37.5	0.0	12.5
木材・木製品	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
紙・紙加工品	33.3	44.4	44.4	0.0	11.1	22.2	11.1
化学	62.5	50.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5
窯業・土石製品	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属製品	33.3	41.7	41.7	0.0	16.7	16.7	0.0
一般機械	62.5	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
電気機械	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
情報通信機器	57.1	57.1	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3
電子部品・デバイス	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
輸送用機械	23.1	38.5	46.2	0.0	15.4	7.7	7.7
精密機械	54.5	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	36.4
その他製造業	45.5	0.0	18.2	27.3	27.3	9.1	18.2
非製造業	22.5	19.6	53.9	6.9	8.8	4.9	14.7
建設業	20.0	40.0	40.0	6.7	13.3	6.7	13.3
運輸業	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3
通信業	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	25.5	21.8	52.7	7.3	5.5	5.5	12.7
サービス業	23.5	0.0	70.6	11.8	23.5	5.9	17.6
その他非製造業	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0

体的に実績に比べて低下しているとする先が多く、下期の見通しでも景況が悪化するとした先が依然として多い。

企業規模により業況判断の差はあるものの、県内企業の景況見通しが大きく改善していないのは、原材料価格の上昇などが影響しているとする先が多いためと見受けられる。特に、原油価格高騰に伴う販売価格への転嫁は、業種によって、あまり進んでいないところもあり、今後も収益の圧迫などが続くことが懸念される。

設備投資については、17年度下期から18年度上期にすでに実施した企業が多く、18年度下期の設備投資は減少する見込みである。

雇用動向については、前回調査同様、企業が不足感を持っており、19年4月時点での雇用の増加

が見込まれる結果となった。パートや契約社員の雇用が若干減少し、正社員の雇用が増える見通しとなっている。これは、若年層の雇用確保や団塊世代の大量退職に係る技術力の確保と継承などへ対応するためと思われる。

今春の賃金引き上げは、過半数の企業が引き上げを実施し、最も多い理由として「労働力の確保」を挙げた。

以上のことから、今回の調査では、原油・原材料価格の上昇や販売需要の低迷など不安要因があり、慎重な見通しが目立つが、雇用の増加や賃金引き上げなど、企業の前向きな姿勢も見られる。今後、県内企業全体に業況改善が進み、県内景気の回復につながっていくことを期待したい。

(担当 斎藤)